令和7年度 経営発達支援計画事業 報告書 [事業 NO.1] 小規模企業景気動向調査 第4四半期(R7年1~3月)

①業種及び地域別景気動向

業種		製造業			卸・小売業			サービス業		
		食料品	機械	建設業	耐久消費	食料品	外食	旅館	理美容	運輸
		等	金属		その他				その他	
町	売上額	→-•	→&	74	→&	→♠	→*	14	→&	12
	仕入単価	→ 	\ ^	→♠	\ T	→♠	→♠	→♠	\ T	→♠
	採 算	\ ^	\ ^	→¾	→&	→&	14	→&	14	→♠
内	資金繰り	\ A	\ T	1*	1*	→ &	→&	→&	1&	→♠
	業界の業況	→ ↑	\ ^	1&	→&	\ ^	→&	\ ^	1*	→&
北 信		→不変		↘悪化	▽悪化		∕改善	→不変		∕改善
県 内		足踏み状態にある								
全 国※		∖-27.7		∖ -12.6	∖-31.0		∖-26.3		∖-25.7	√26.7

(※ 景況 DI 値で表示、+値が大きいほど好調)

② 景気動向報道及び特記事項

≪町内≫

令和7年4月1日より価格値上げの通告が数社有り(10%~20%)(運輸業) 売上高は上がっているが原価はより上がっているため減益となった(飲食店) 5月に実施している住宅リフォーム補助金に期待したい(設備工事業) 毎年、売り上げに波があり消費税の負担が大きい(建設業)

≪北信≫

国内の食料原料が不足しているため、海外原料の引き合いが多い(食料品製造) 新規受注が進まず受注残が減少し、さらに下請け業者の人手不足で断るケースもある(総合建設業) ガソリン価格の高騰、物価高で世間は買い渋る傾向にある(和菓子小売)

外国人の方の来店が増加している(アジア系)レジャー帰りの方も増えている(飲食業)

≪県内≫

個人消費に影響を与える実質賃金の伸びがプラスに転じるか注視が必要

≪全国≫

産業全体:前月からの持ち直しを見せるも、先行きが不透明

製 造 業:コスト高に加え、米国の関税引き上げの影響が懸念される

建 設 業:価格転嫁が進むものの、人手不足により業況回復への道のりは遠い

小 売 業:新生活需要や駆け込み需要により業況改善を見せた

サービス業:全業種で売上額がプラス値となった

参考資料:

長野信用金庫「長野しんきん北信経済動向"すかい"」・長野経済研究所「経済月報」・日銀「経済動向」 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査結果」・全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」